

(仮称)調布市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略策定に関する分析データ資料



※本分析データは、国の地域経済分析システム（ビッグデータ）等を活用し、（仮称）調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び同人口ビジョンを策定するに当たり、調布市の現状を分析するための主なデータを資料としてまとめたものです。

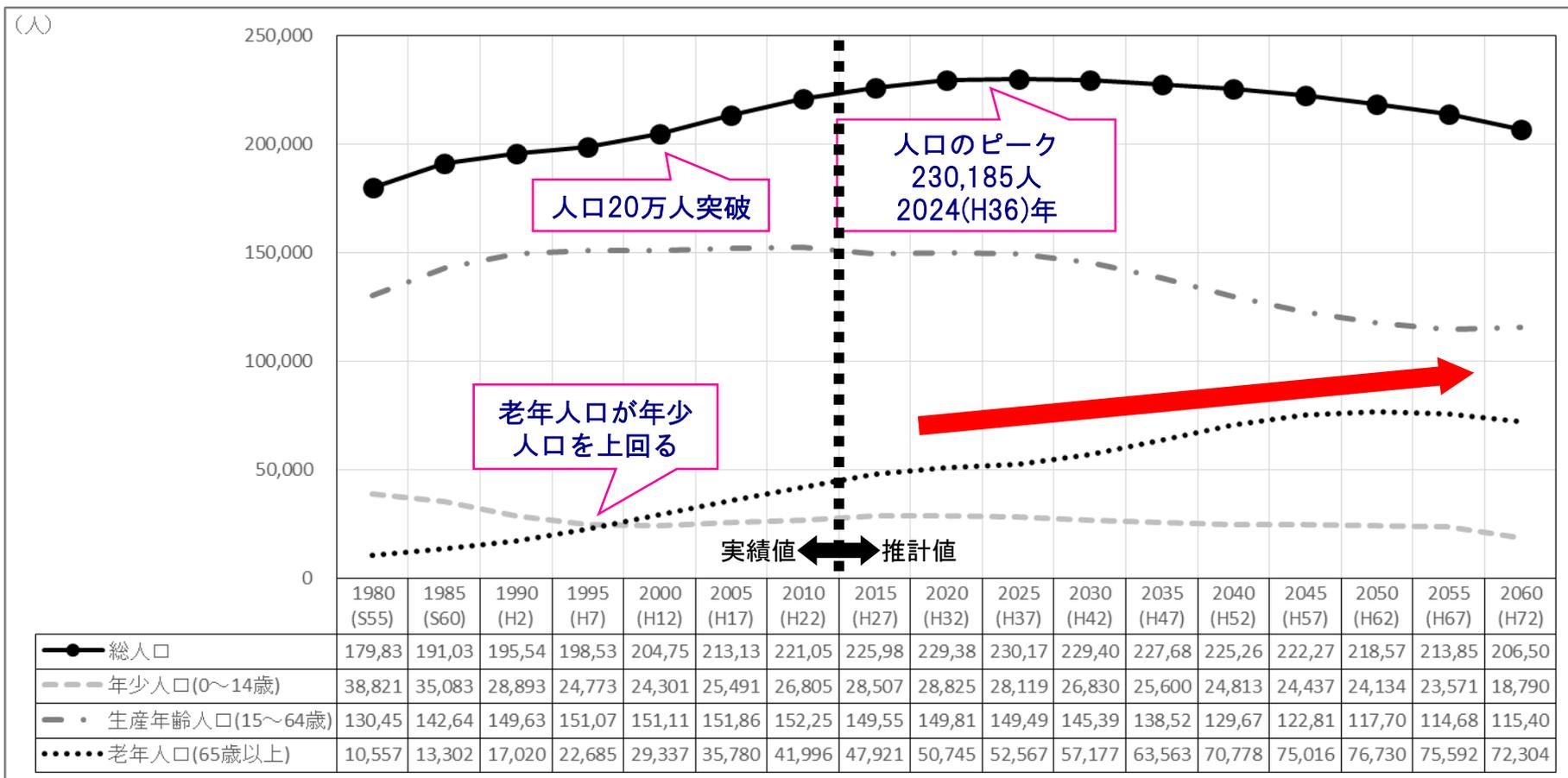
調布市
平成27年7月

調布市現状分析

(人口／産業／くらし／財政)

人口

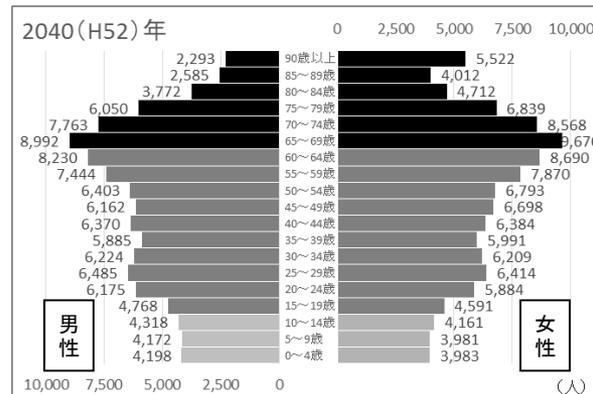
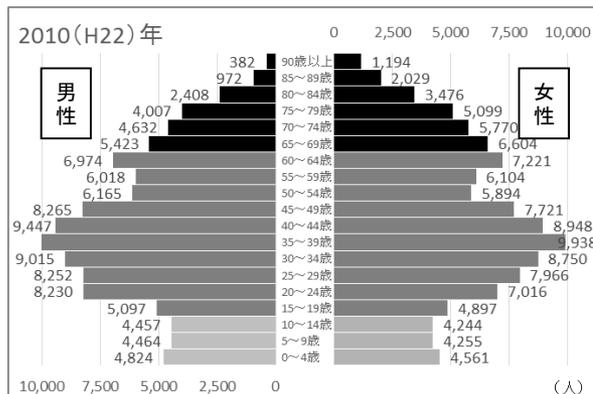
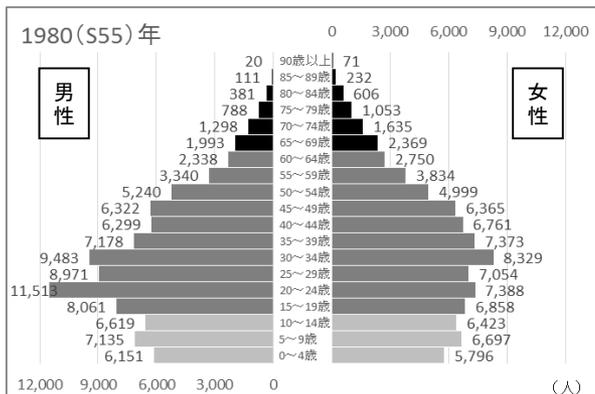
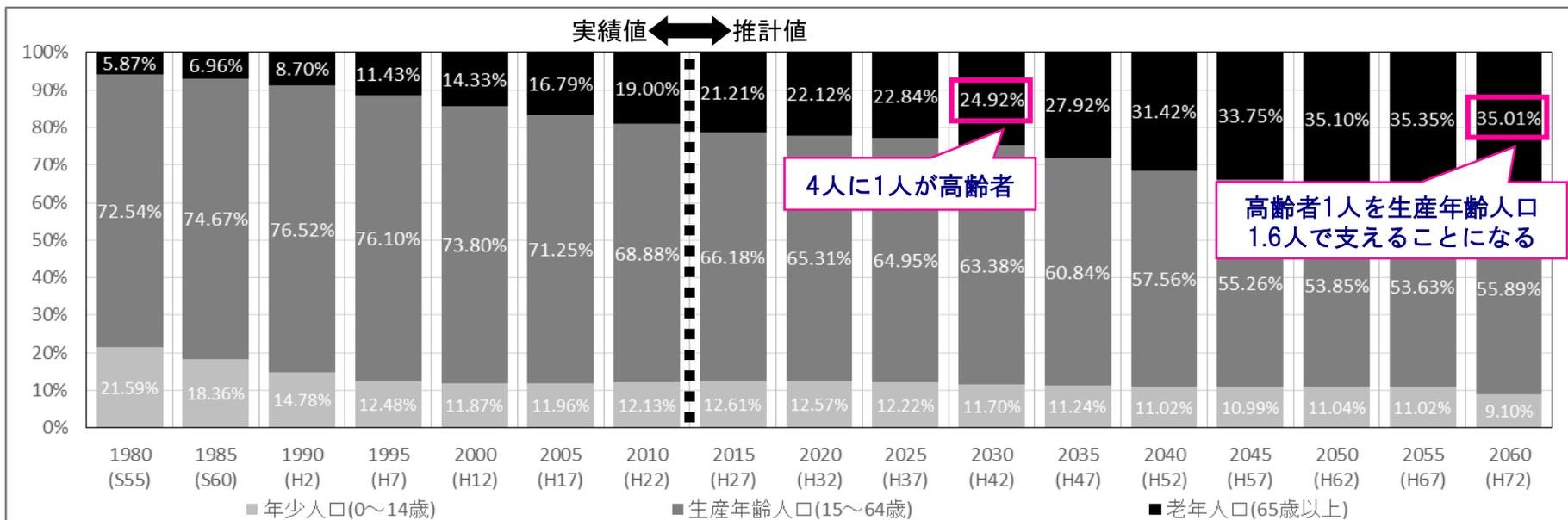
1. 総人口と年齢階級別人口の推移



(出典)実績値:総務省「国勢調査」(地域経済分析システム(RESAS)) 推計値:調布市将来人口推計(平成26年3月)

- 総人口は2000年に20万人を超え増加傾向にありますが、2024年の230,185人をピークに減少に転じる予測となっています。
- 老年人口は2000年には年少人口を上回り、2050年まで増加傾向にあります。

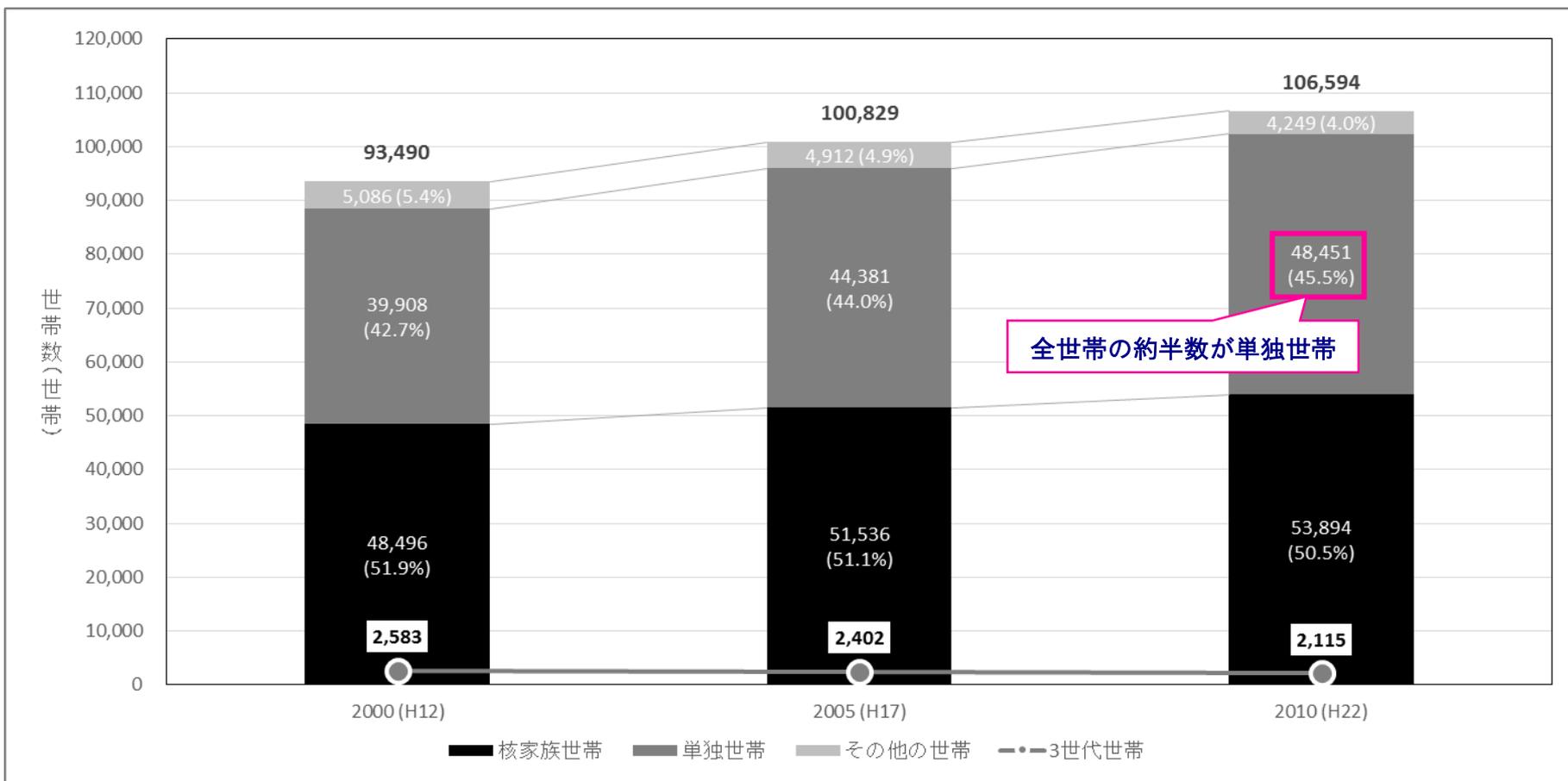
2. 年齢階級別人口割合と人口ピラミッドの推移



(出典)実績値:総務省「国勢調査」(地域経済分析システム(RESAS)) 推計値:調布市将来人口推計(平成26年3月)

- 高齢者の割合は増加を続け、2030年には4人に1人が高齢者となり、2060年には高齢者1人を生産年齢人口1.6人で支えることとなります。
- 「つりがね型」(1980年)から「つぼ型」(2010年)へ推移し、今後さらに少子高齢化が進んだ形への移行が予測されます。

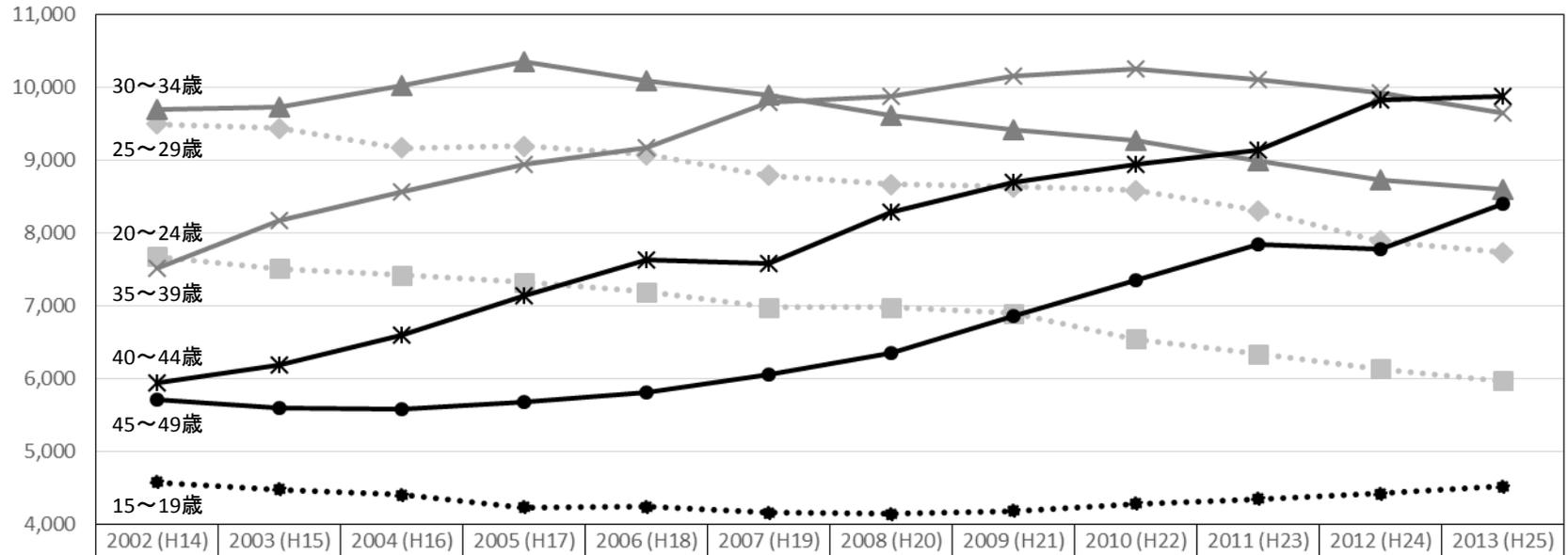
3. 家族類型別一般世帯数の推移



(出典)総務省「国勢調査」

- 核家族,単独世帯が増加しており, 2010年(平成22年)ではそれぞれ50.6%,45.5%を占めるまでになっています。特に単独世帯は10年前と比較して8,500世帯以上増加しています。
 - 一方, 3世代世帯は減少傾向にあり, 2010年(平成22年)では約2,100世帯となっています。
- 注) その他の世帯とは, 3世代世帯や祖父母と孫の世帯, 兄弟のみの世帯などを指す。

4. 女性人口(15~49歳)の推移



	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
●●●●● 15~19歳	4,581	4,481	4,408	4,229	4,239	4,156	4,140	4,184	4,278	4,348	4,418	4,516
□□□□□ 20~24歳	7,682	7,515	7,426	7,326	7,192	6,977	6,984	6,901	6,548	6,344	6,135	5,969
◆◆◆◆◆ 25~29歳	9,503	9,439	9,170	9,193	9,077	8,790	8,670	8,641	8,591	8,310	7,888	7,734
▲▲▲▲▲ 30~34歳	9,694	9,740	10,031	10,352	10,088	9,902	9,617	9,422	9,278	9,001	8,728	8,601
××××× 35~39歳	7,522	8,178	8,574	8,952	9,171	9,801	9,884	10,166	10,264	10,116	9,924	9,655
* * * * * 40~44歳	5,947	6,185	6,599	7,136	7,628	7,591	8,287	8,696	8,940	9,138	9,836	9,875
●●●●● 45~49歳	5,717	5,598	5,582	5,674	5,812	6,055	6,352	6,860	7,348	7,841	7,779	8,399

(出典) 調布市「住民基本台帳」

- 女性人口を年齢5歳階級別に見ると、各年ともに35~39歳、40~44歳、45~49歳の人口が増加傾向にある一方、20~24歳、25~29歳、30~34歳の人口が減少傾向にあります。
- どの年も15~19歳の人口が最も少なくなっています。

注) 合計特殊出生率は15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであることから、15~49歳の女性人口を取り上げている。

5. 若年女性人口変化率 ～調布市は「消滅可能性都市」か～

◆消滅可能性都市

日本創生会議が、全自治体の2040年時点の若年女性人口が2010年と比べてどの程度減少するかを示す「若年女性人口変化率」を公表。若年女性人口変化率は、将来的に人口移動が収束しないと仮定した将来人口推計を基にしており、日本創生会議では、その数値が「-50%」を超える自治体を「消滅可能性都市」と定義している。

◆東京都下の消滅可能性都市（日本創生会議推計準拠）

- ・豊島区 若年女性人口変化率(2010年⇒2040年)：-50.8%
- ・日の出町 若年女性人口変化率(2010年⇒2040年)：-57.8%
- ・檜原村 若年女性人口変化率(2010年⇒2040年)：-74.2%
- ・奥多摩町 若年女性人口変化率(2010年⇒2040年)：-78.1%

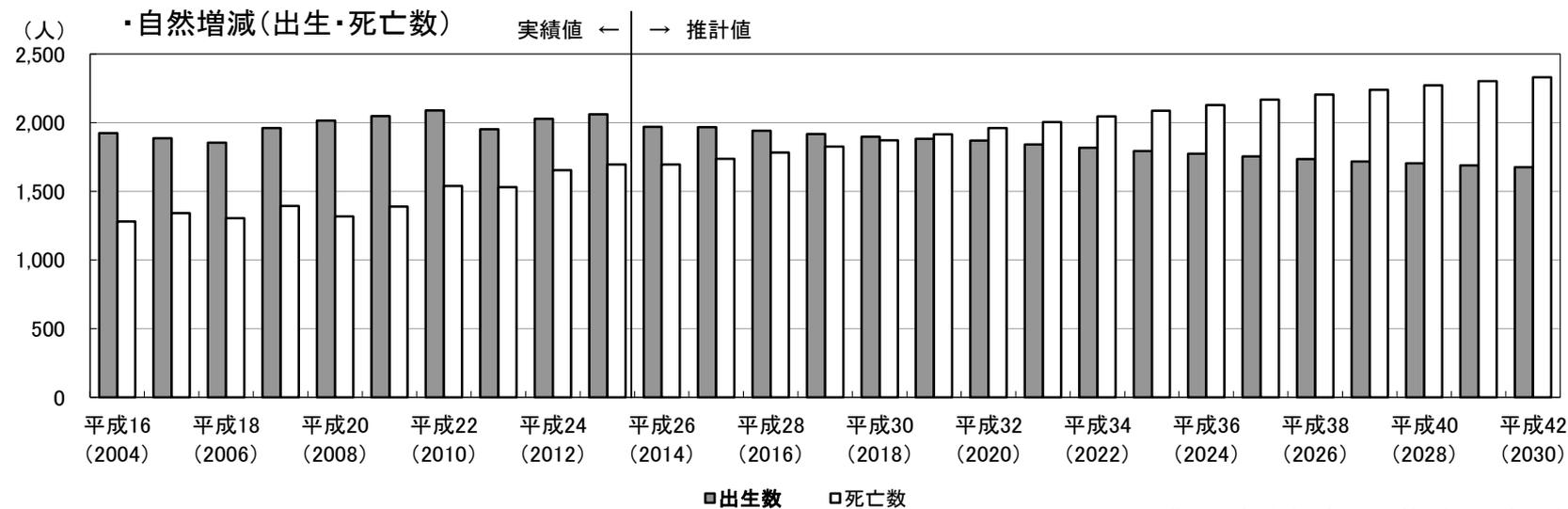
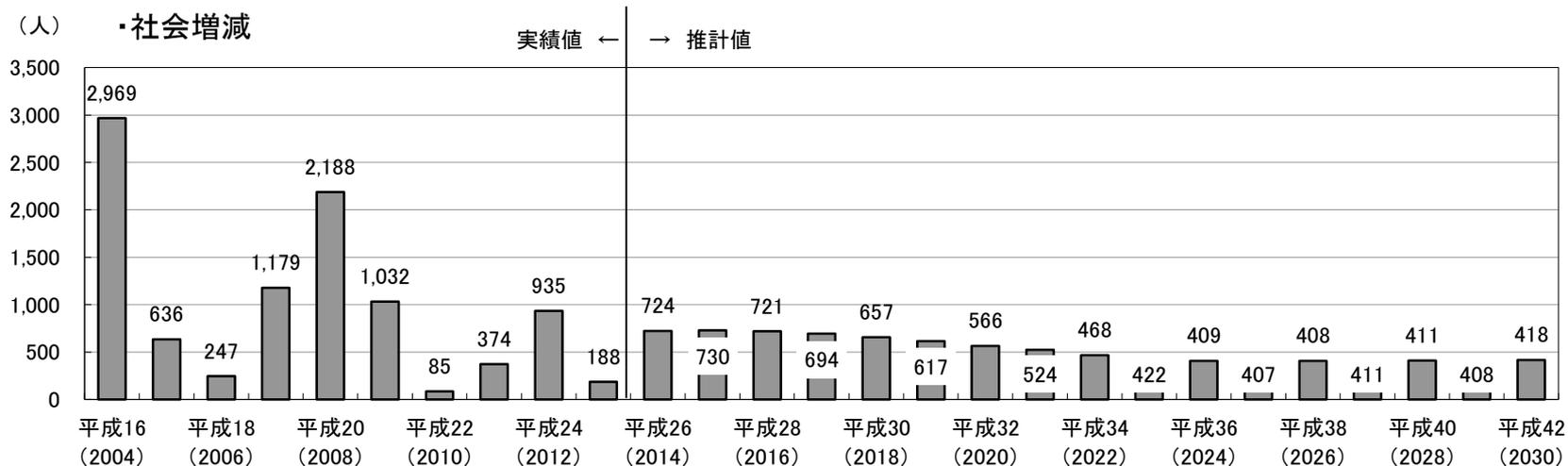
※転入超過が続いている自治体は人口移動の収束が緩やかであるほど若年女性人口の減少が抑制される傾向にある。
よって、2010～2060年という長いスパンで見ても、調布市独自推計よりも日本創生会議推計の方が、若年女性人口の減少は抑えられると推測される。

◆調布市の将来推計人口を基にした若年女性人口変化率

	(A) 2010年 20～39歳女性	(B) 2040年 20～39歳女性	(C) 2060年 20～39歳女性	(A-B)/A 若年女性人口変化率 (2010年⇒2040年)	(A-C)/A 若年女性人口変化率 (2010年⇒2060年)
調布市独自推計 (純移動率が10年で半減するモデル)	34,088	24,498	21,585	-28.1%	-35.9%
日本創生会議推計 (純移動率が収束しないモデル)	34,088	25,594	-	-24.9%	※

➡ 現段階の推計では、調布市の消滅可能性は低いものと考えられる

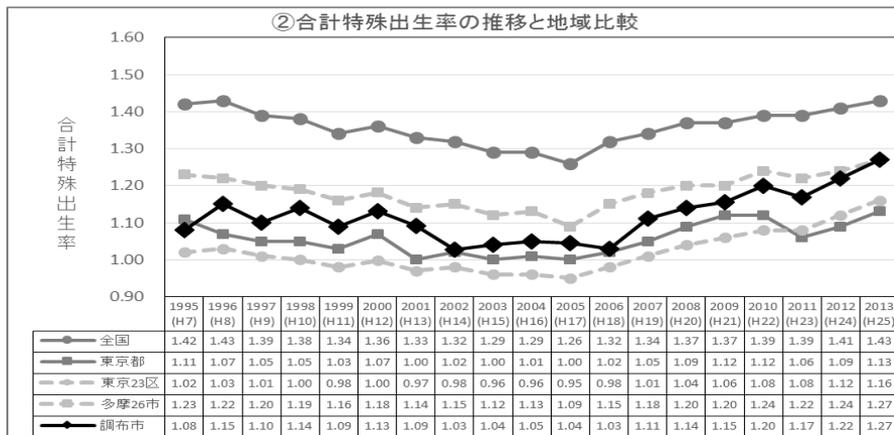
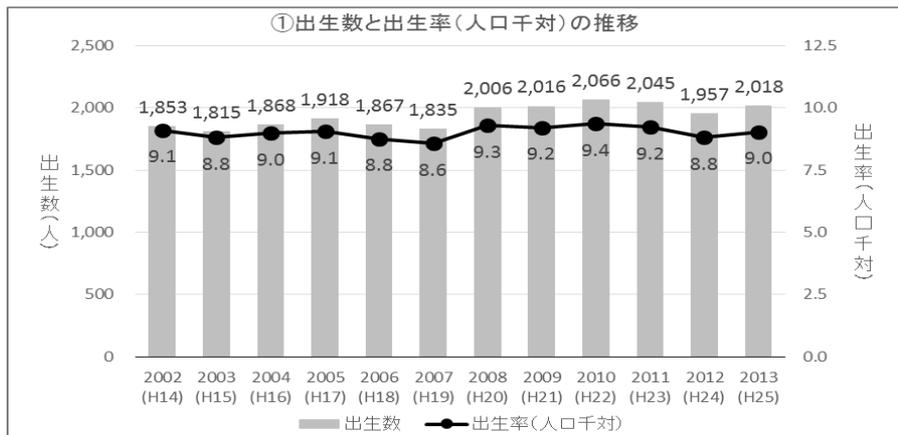
6. 社会増減と出生・死亡数の推移



(出典) 調布市将来人口推計(平成26年3月)

- ・ 転入数が転出数を上回る社会増が続いています。
- ・ また、出生数が死亡数を上回る自然増が続いていますが、2019年(平成31年)から自然減に転じます。

7. 出生数・出生率(人口千対)・合計特殊出生率

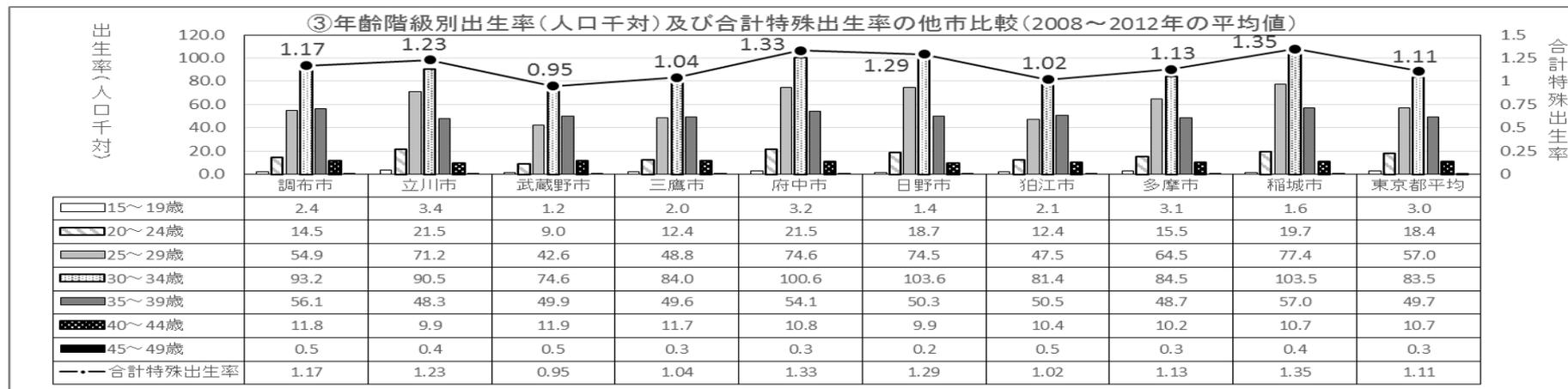


(出典) 調布市「住民基本台帳」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(出典) 全国値: 厚生労働省「人口動態調査」

その他の数値: 東京都「人口動態統計」

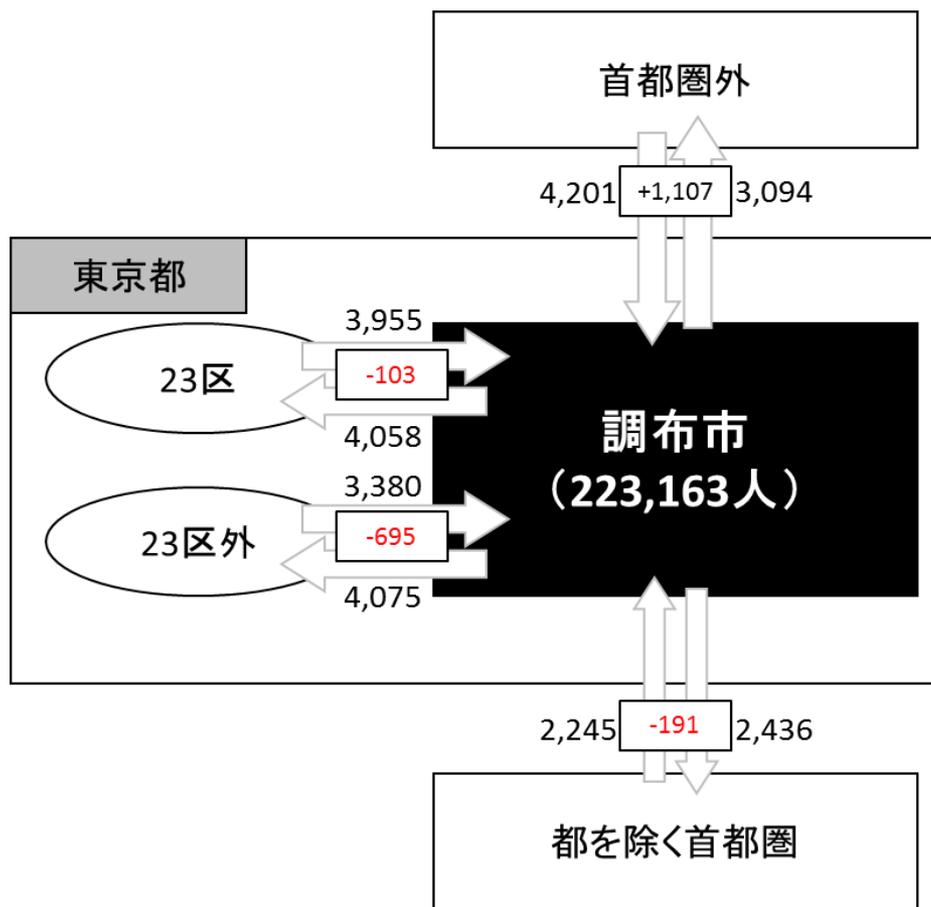


(出典) 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

- 2008年以降、出生数は2000前後で横ばいになっており、出生率(人口千対)は9.0前後で推移しています。
- 合計特殊出生率は2006年に1.03まで低下した後、徐々に上昇し、2013年は1.27となっています。
- 近隣市のうち合計特殊出生率の比較的高い府中市、稲城市と比較すると、調布市では20~34歳における出生率がやや低い状況となっています。

注) ③のグラフは、厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」の最新のデータ(2008~2012年)を基にしております。

8. 転入・転出の状況(2013年)

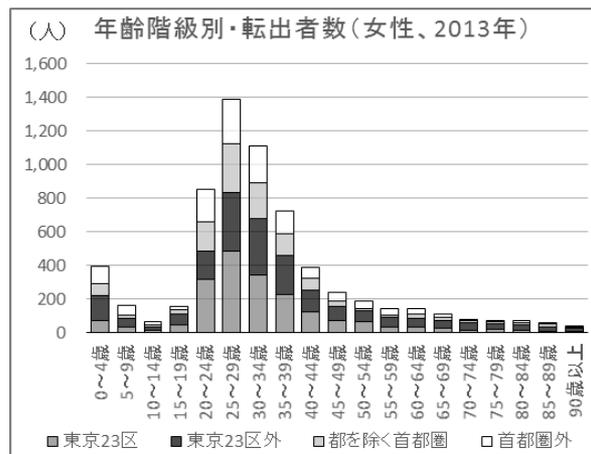
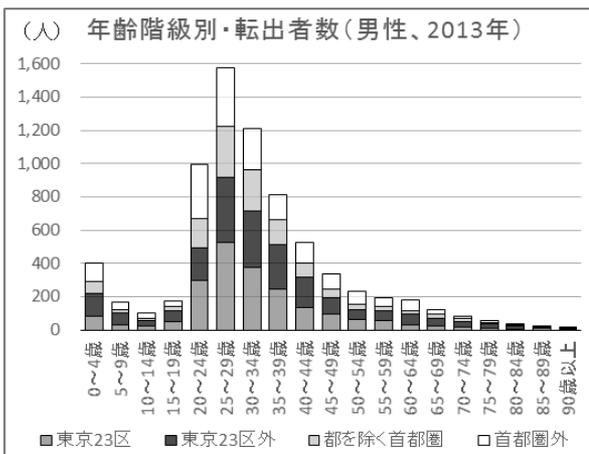
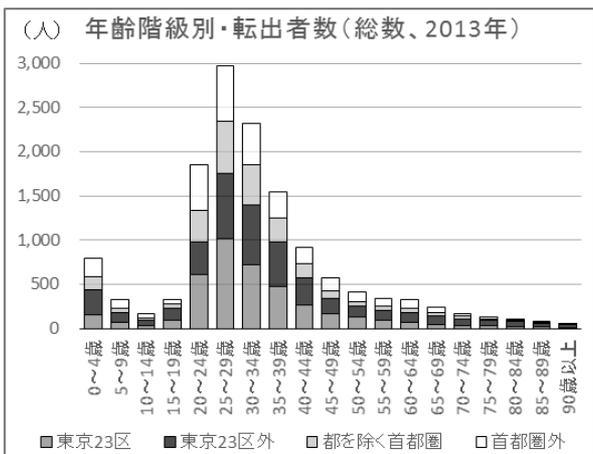
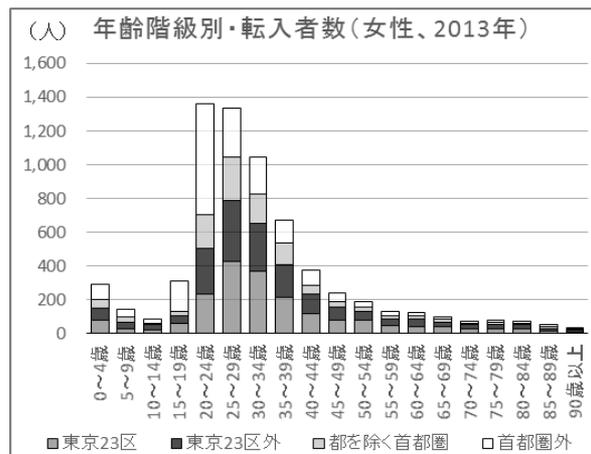
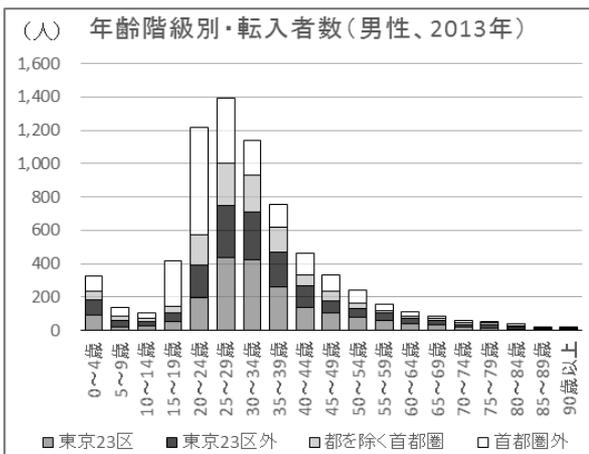
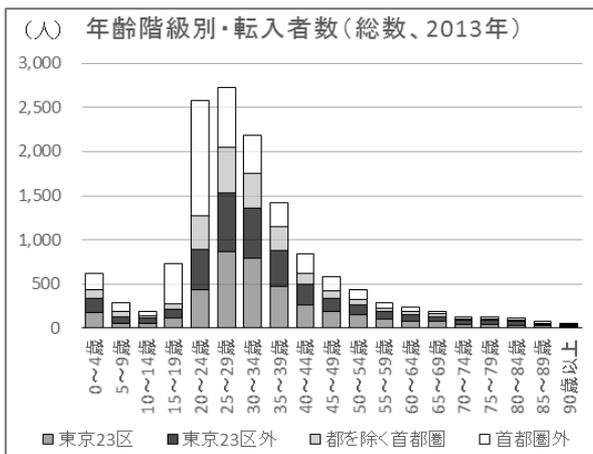


	転入数(人)	転出数(人)	純移動数(人)
東京23区	3,955	4,058	-103
東京23区外	3,380	4,075	-695
都を除く首都圏	2,245	2,436	-191
埼玉県	538	634	-96
千葉県	549	526	23
神奈川県	1,158	1,276	-118
首都圏外	4,201	3,094	1,107
全国	13,781	13,663	118

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 調布市の社会移動は、23区、23区外、都を除く首都圏、ともに転出数が転入数を上回り、合計で989人の転出超過となっています。
- 首都圏外では、転入数が転出数を上回り、1,107人の転入超過となっており、平成25年の調布市の社会移動は全体で118人の転入超過という状況です。

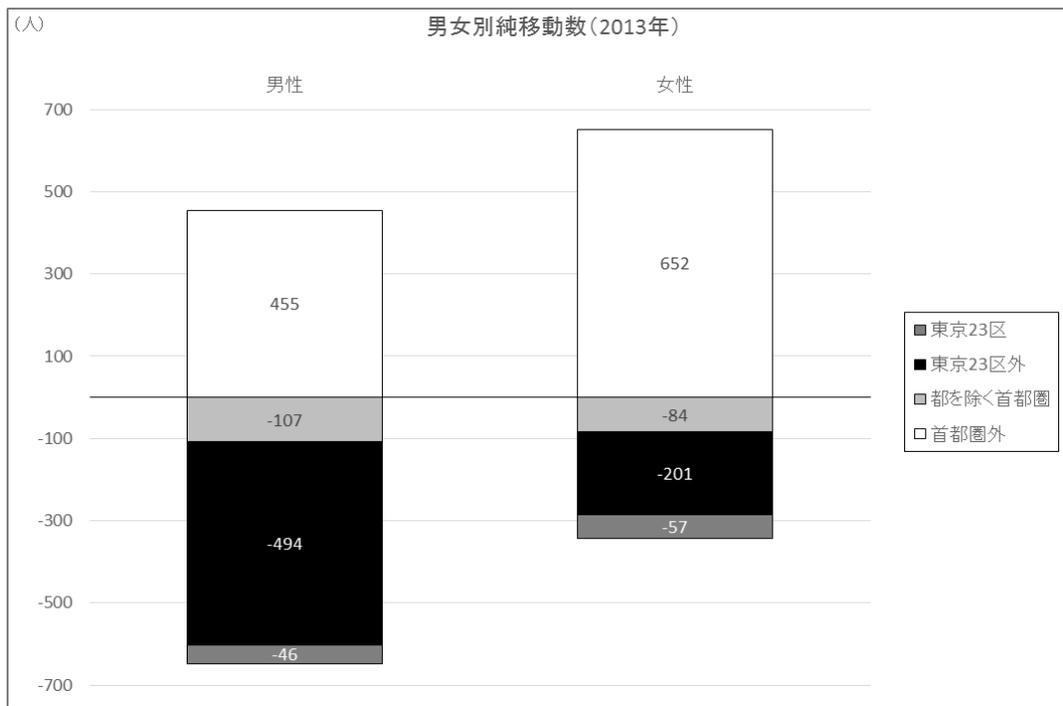
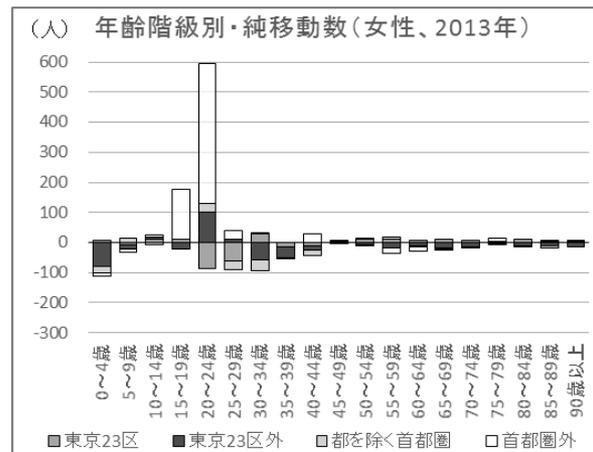
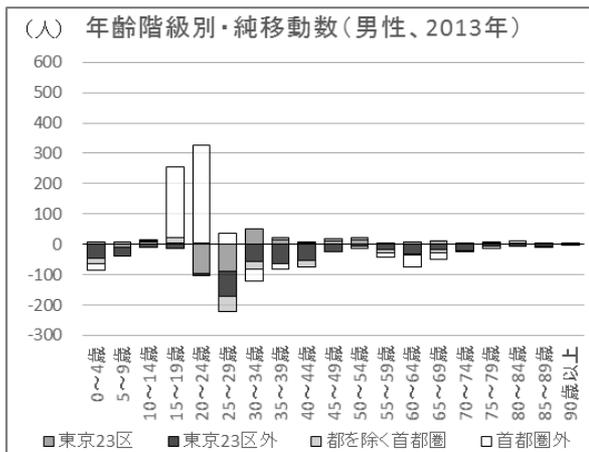
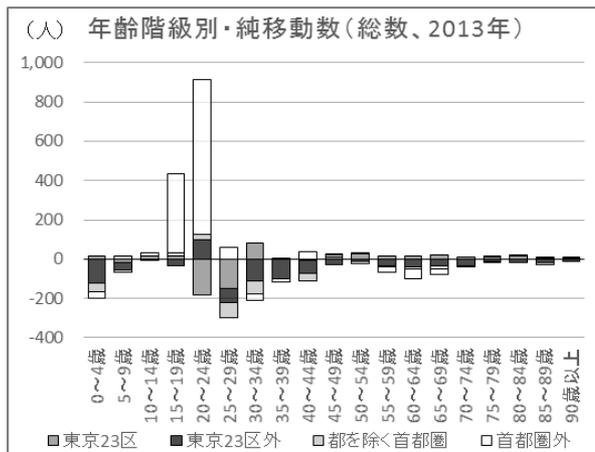
9. 転入・転出数(2013年)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 転入数が最も多いのは25~29歳で、次いで20~24歳が続いており、ともに2,500人を超えています。男女別では男性は25~29歳に、女性では20~24歳に転入数が最も多くなっています。
- 転出数が最も多いのは25~29歳で、約3,000人となっています。男性、女性ともに25~29歳に転出数が最も多い傾向となっています。

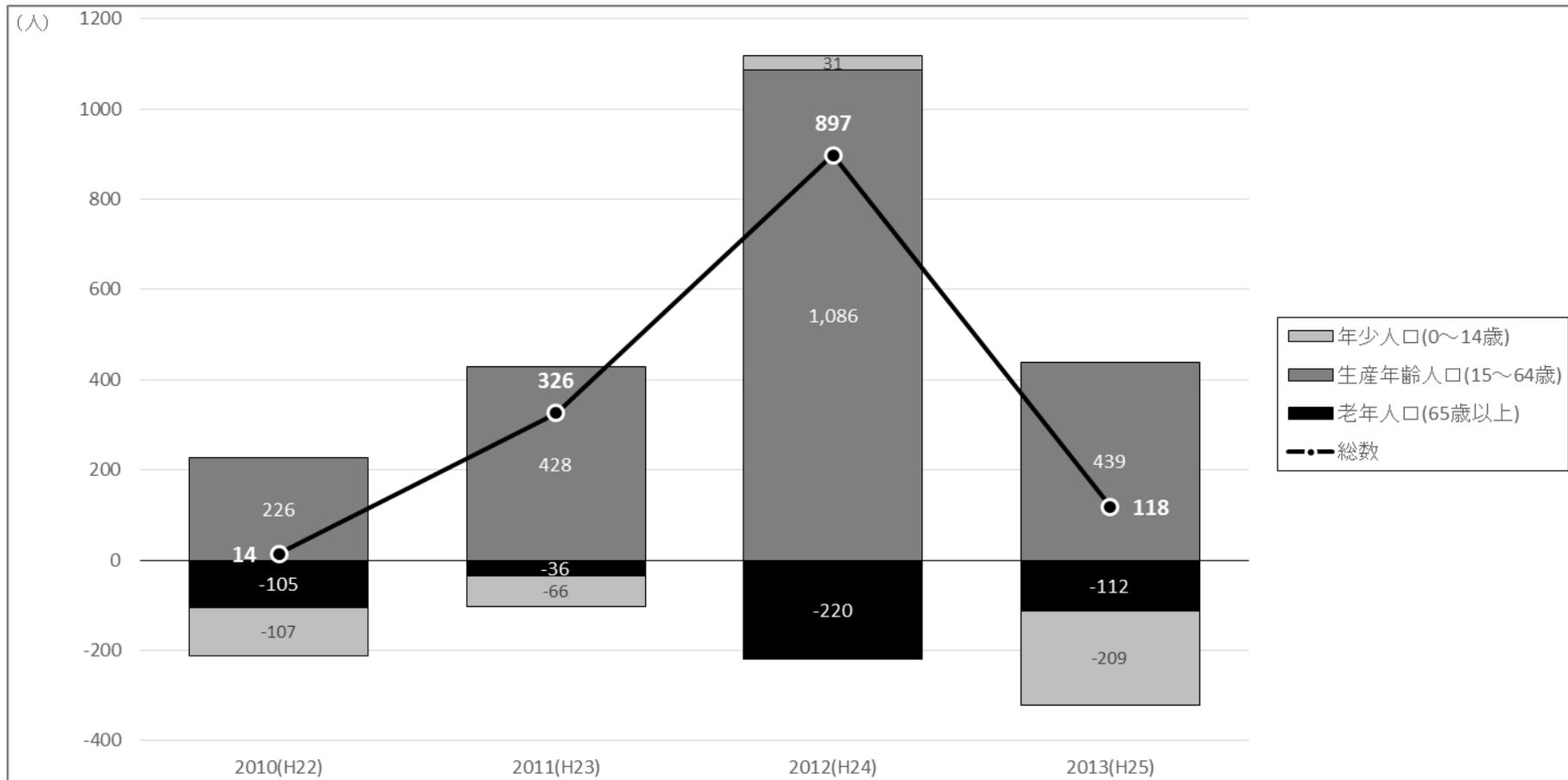
10. 純移動数(2013年)



- ・ 20代は23区への転出が多く、30代を超えると23区外の都内への転出が多い状況です。
- ・ 純移動数を見ると、男女ともに23区外の都内への転出が最も多い状況です。

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

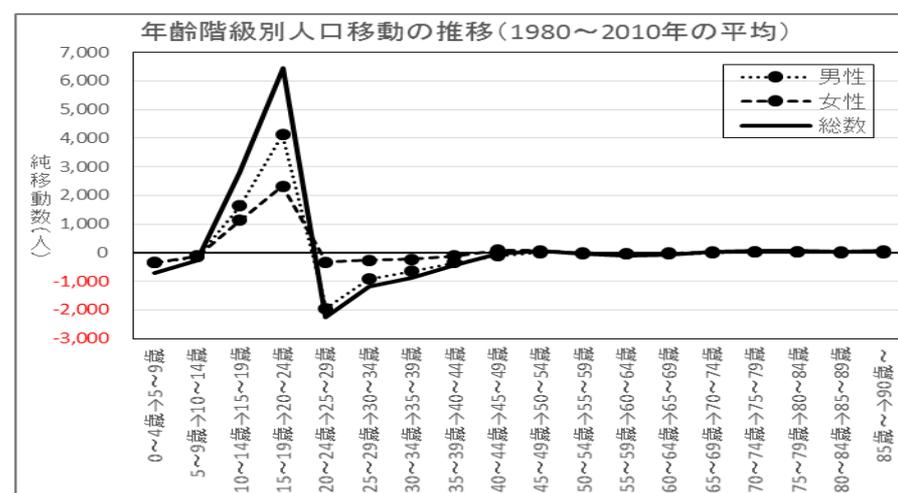
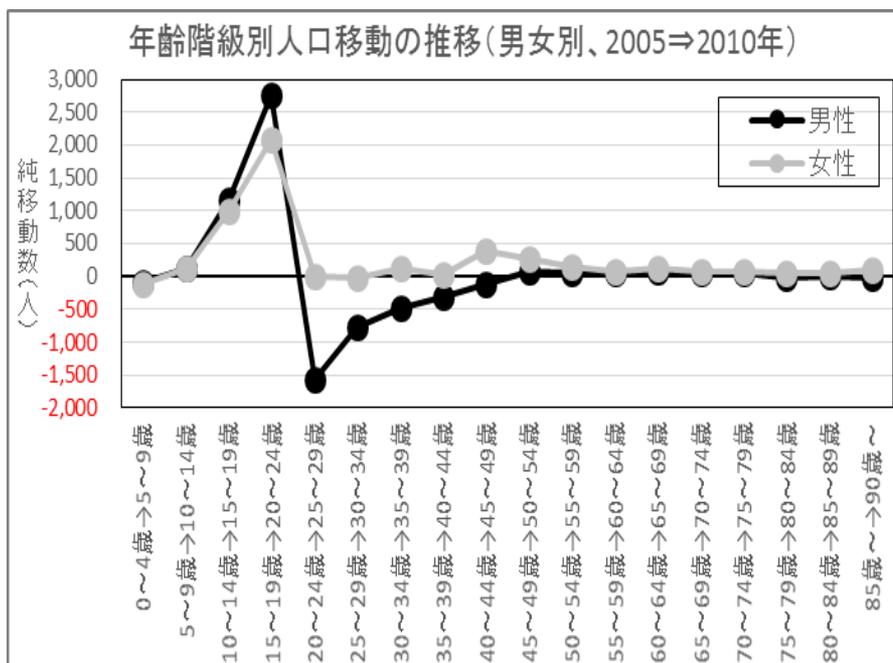
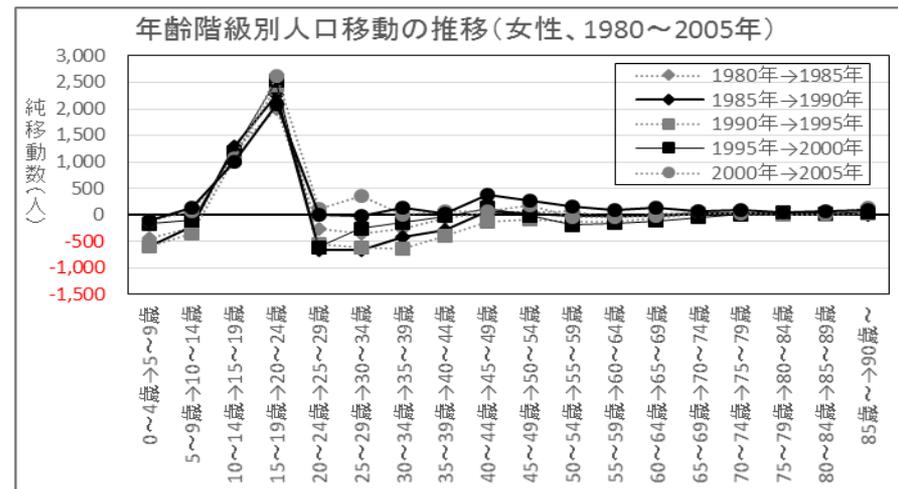
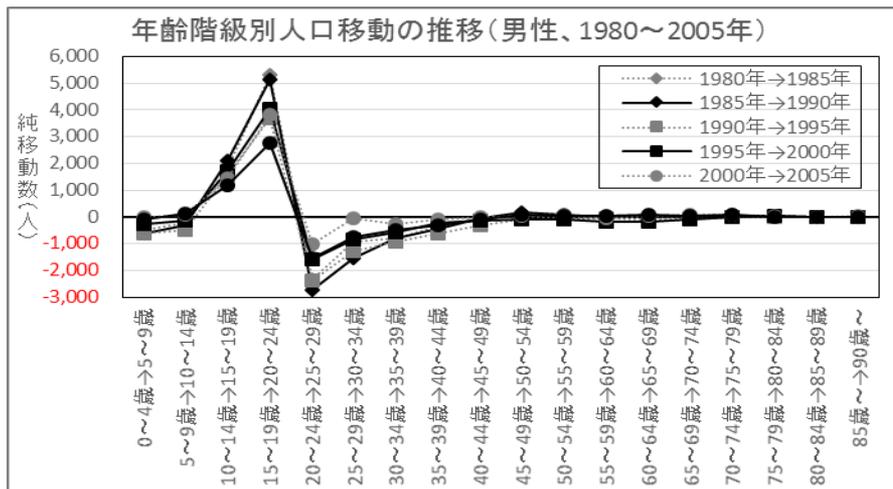
11. 年齢階級別人口移動の推移 (2010～2013年)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(地域経済分析システム(RESAS))

- 近年は生産年齢人口の転入数が大きく、老年人口、年少人口の転出数を上回ることによって、全体として転入超過となっています。

12. 年齢階級別人口移動の推移(1980~2010年)

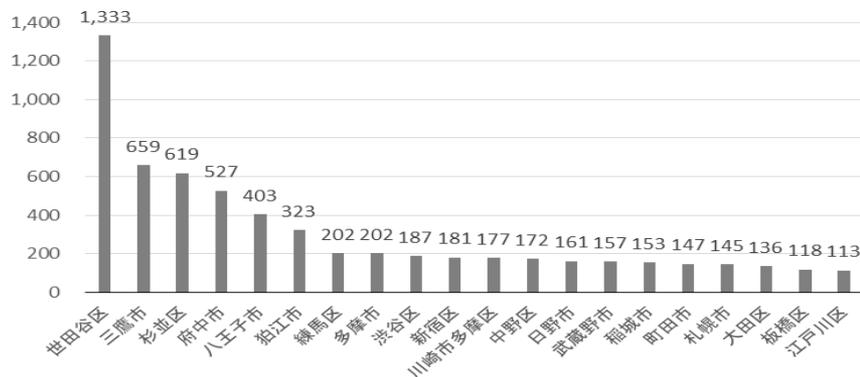


(出典)総務省「国勢調査」, 厚生労働省「都道府県別生命表」

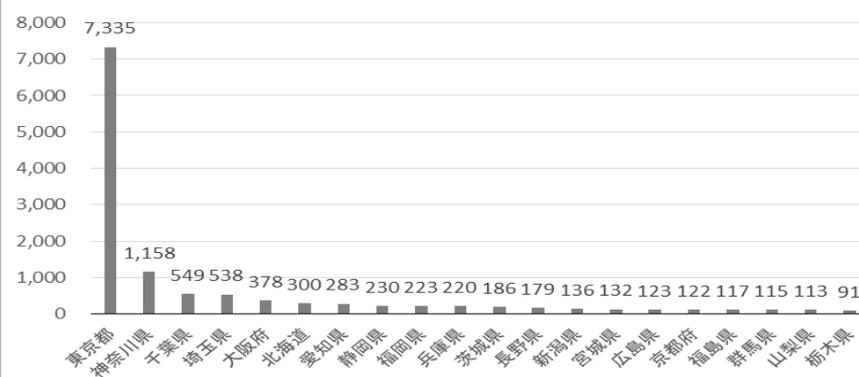
- どの年次を見ても、大学入学時に相当する「15~19歳→20~24歳」において大きく人口が流入し、大学卒業・就職時に相当する「20~24歳→25~29歳」において人口が流出する傾向があります。
- 全体的に近年にかけて移動数に縮小傾向があります。

13. 転入者の転入元と転出者の転出先(2013年)

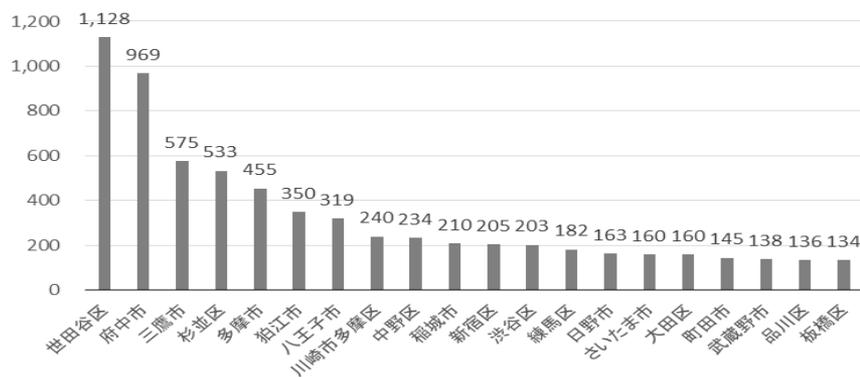
転入元市区町村(上位20団体)



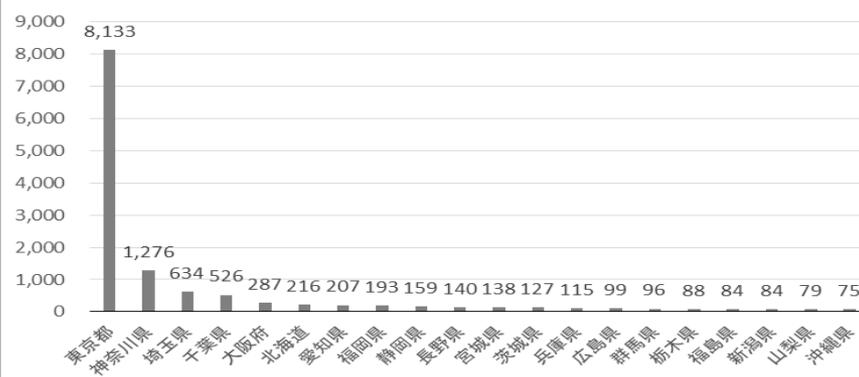
転入元都道府県(上位20団体)



転出先市区町村(上位20団体)



転出先都道府県(上位20団体)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

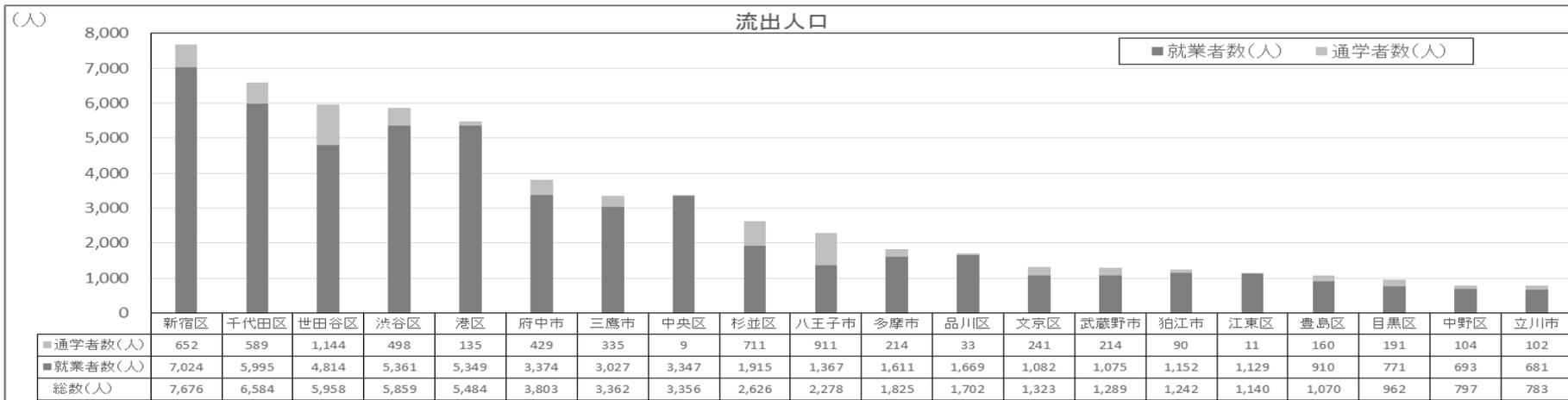
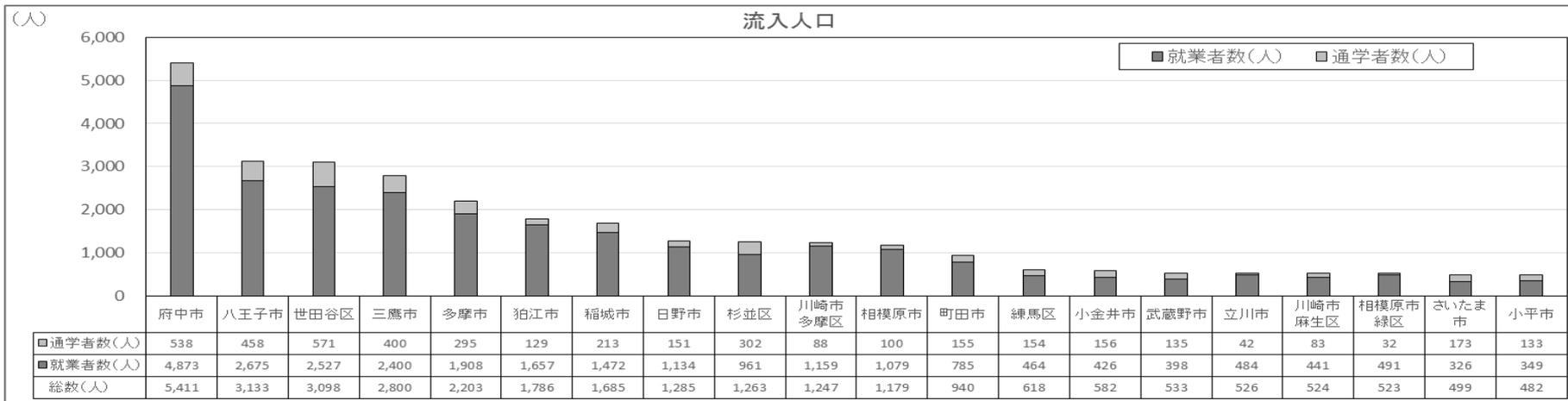
<転入>

- ・ 転入元は近隣市区である、世田谷区、三鷹市、杉並区が上位を占めています。
- ・ 都道府県別では、都内からの転入が最も多く、次いで神奈川・千葉・埼玉など首都圏からの転入が多くなっています。

<転出>

- ・ 転出先は近隣市区である、世田谷区、府中市、三鷹市が上位を占めています。
- ・ 都道府県別では、転入元と同様、都内からの転出が最も多く、次いで神奈川・埼玉・千葉など首都圏からの転出が多くなっています。

14. 15歳以上人口の流入 (市外からの通勤・通学者) ・流出 (市外への通勤・通学者) の状況(2010年)



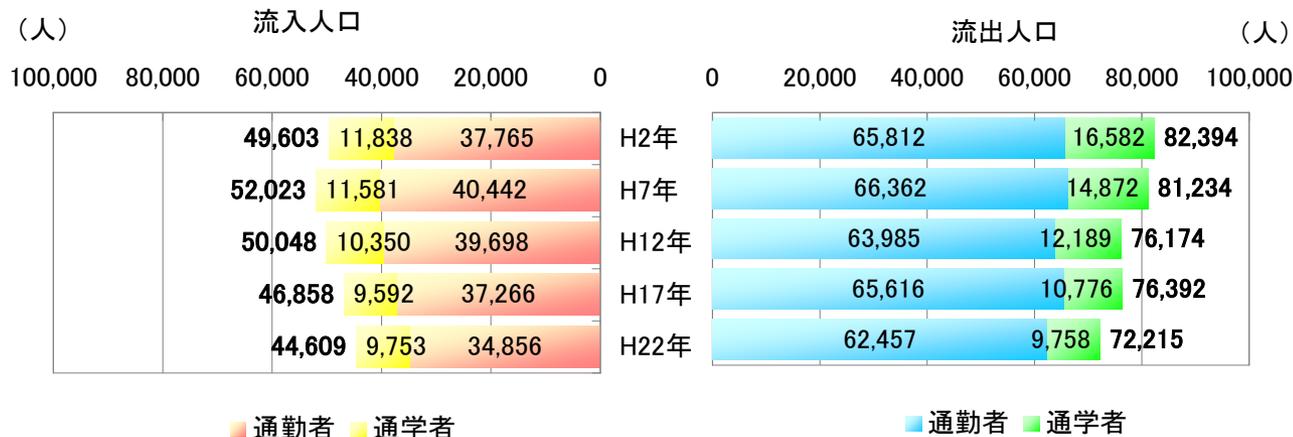
(出典)総務省「国勢調査」

- 15歳以上の流入人口では、多い順に府中市、八王子市、世田谷区などが上位を占めており、京王線沿いの市区が多くなっています。
- 15歳以上の流出人口では、多い順に新宿区、千代田区、世田谷区などが上位を占めており、京王線や京王新線と直通運転を行っている都営新宿線沿線の市区が上位を占めています。

注) 前スライドは「転出入」について、本スライドは「通勤・通学」について言及している。

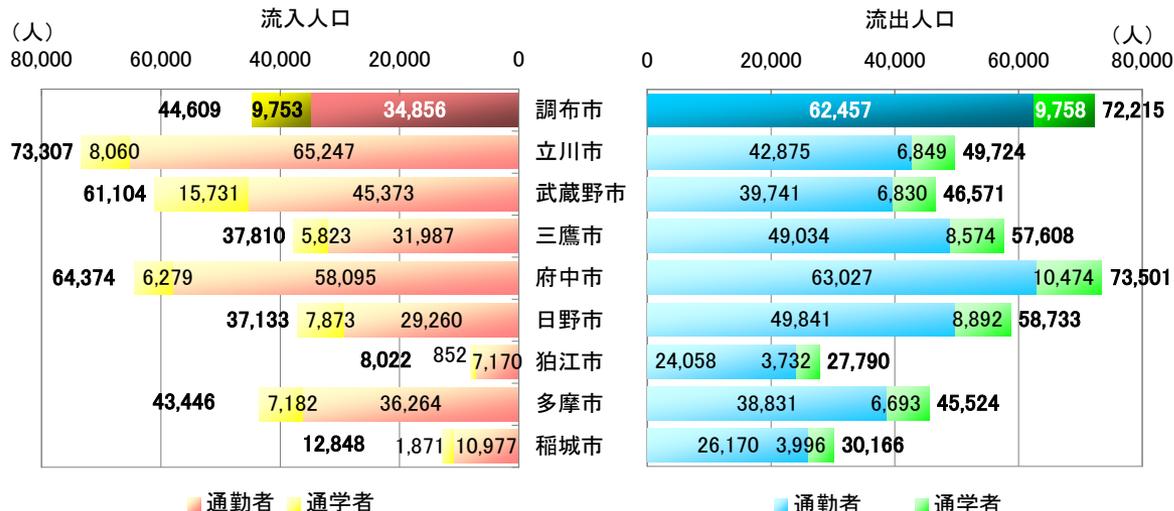
15. 流入人口 (市外からの通勤・通学者) ・流出人口 (市外への通勤・通学者)

・流入人口 (市外からの通勤・通学者) ・流出人口 (市外への通勤・通学者) (推移)



・ 調布市の昼夜間人口比率が上昇した要因として、市外へ通勤・通学する市民の減少があげられます。

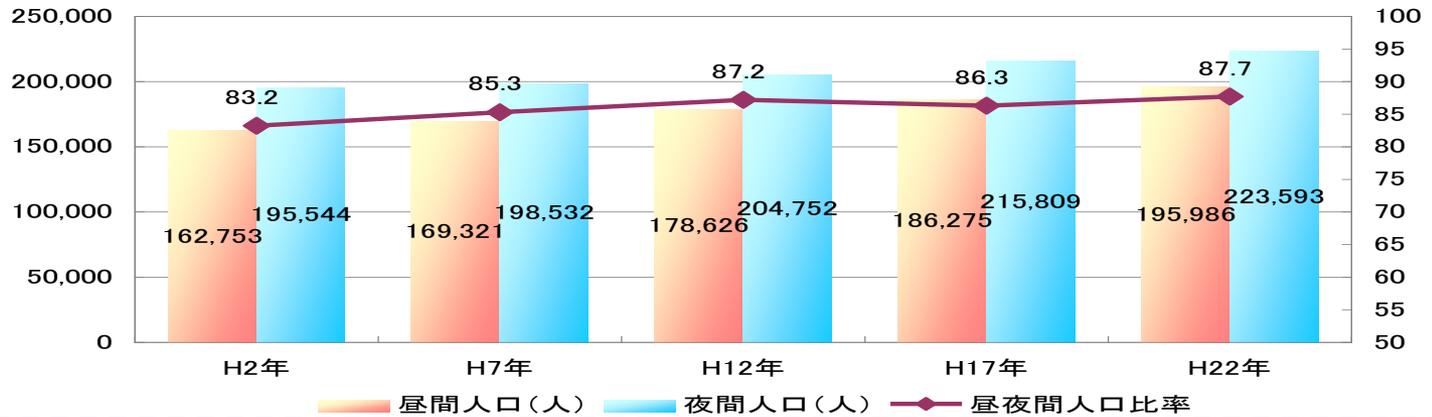
・流入人口 (市外からの通勤・通学者) ・流出人口 (市外への通勤・通学者) (自治体間比較)



・ 流出人口は府中市と同程度ですが、流入人口は府中市の7割以下で、立川市、武蔵野市よりも少なくなっています。

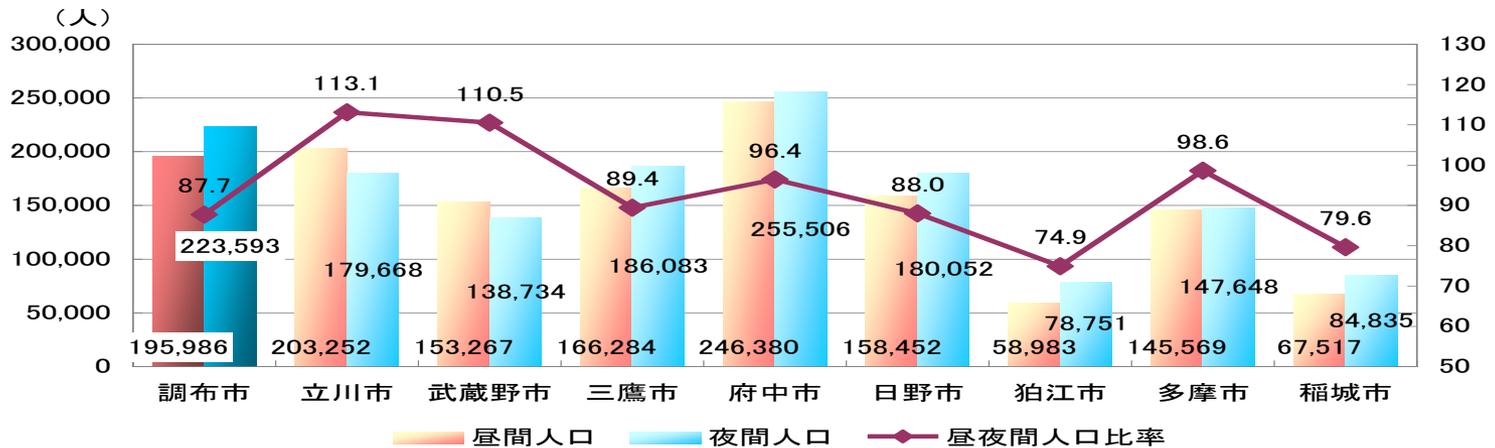
16. 昼夜間人口

・ 昼間人口・夜間人口（推移）
（人）



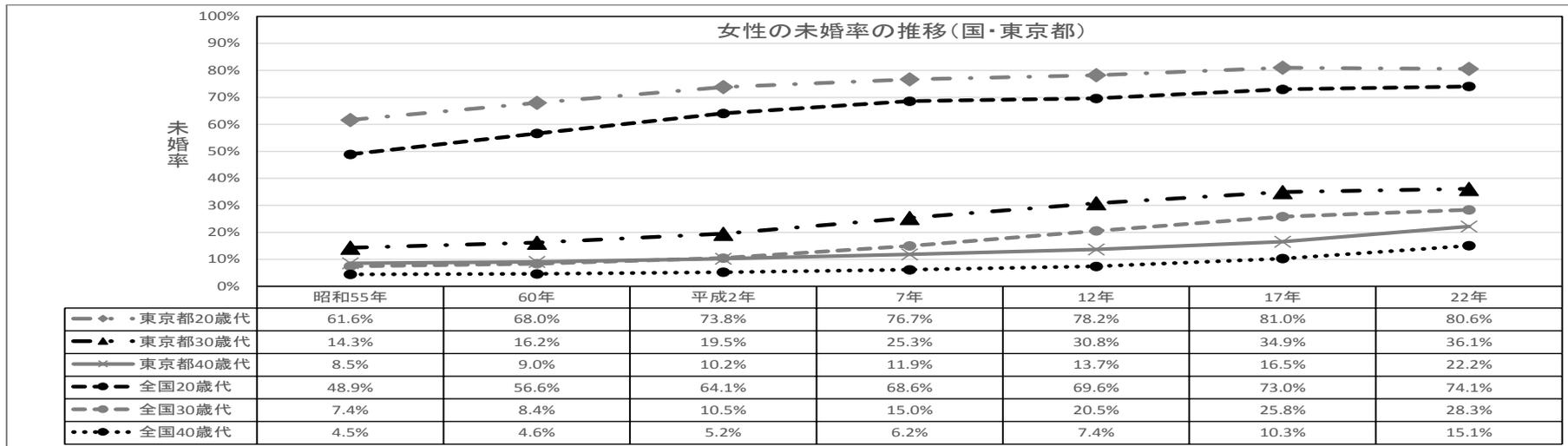
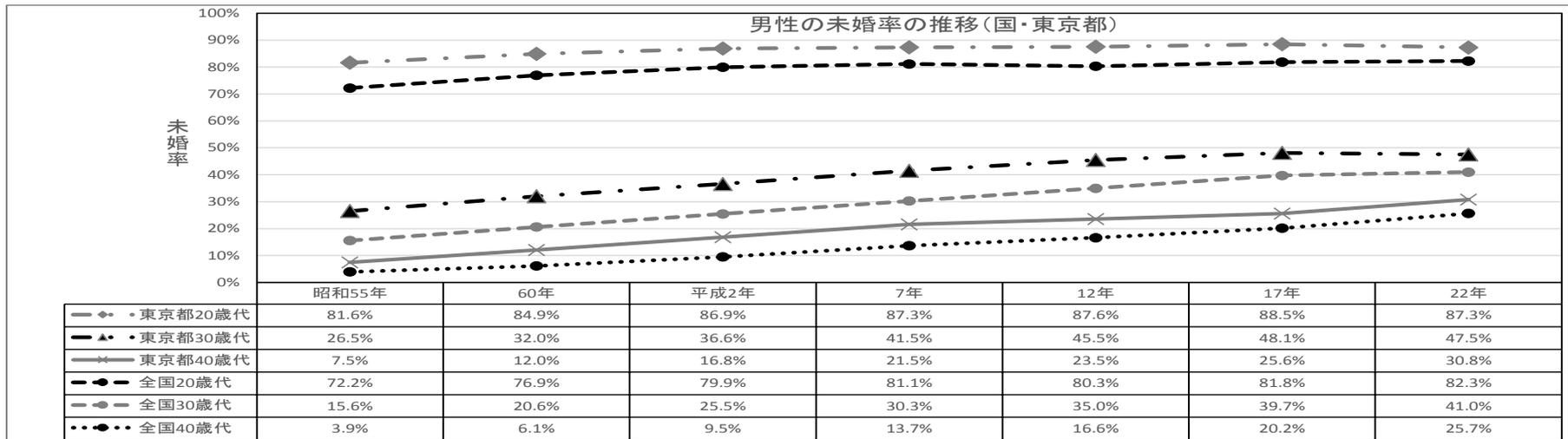
・ 平成2年から平成22年までの20年間で、昼間人口は約33,000人、夜間人口は28,000人の増加となり、昼夜間人口比率は上昇傾向です。

・ 昼間人口・夜間人口（自治体間比較）（平成22年）



・ 調布市は、夜間人口は近隣9自治体中2番目に多く、昼間人口は府中市、立川市に次いで3番目の多さです。昼夜間人口比率は、近隣自治体中3番目に低くなっています。

17. 未婚率の推移(全国・東京都)



(出典)総務省「国勢調査」

- 20代～40代の男性、女性の未婚率は、全国、東京都ともに増加傾向にあります。
- 東京都の男性、女性の未婚率は、全国よりも割合が高く、2010年は、男性では20代が87.3%、30代が47.5%、40代が30.8%となっており、女性では20代が80.6%、30代が36.1%、40代が22.2%となっています。

18. 結婚の意向, 希望・予定・理想子ども数等

	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)		
	結婚意思あり(男性)	結婚意思あり(女性)	平均希望子ども数(男性)	平均希望子ども数(女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11
関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97
近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86
中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26	2.65	2.33	2.16
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
埼玉	86.0%	90.5%	1.94	2.04	2.34	2.00	—
千葉	86.4%	—	—	—	2.41	2.04	—
東京	84.1%	90.2%	2.08	2.07	2.29	1.90	—
神奈川	84.2%	89.2%	2.02	2.16	2.25	1.92	—
静岡	—	—	—	—	2.47	2.06	—
愛知	84.7%	92.1%	1.92	2.11	2.33	2.03	—
大阪	84.8%	88.0%	2.07	2.04	2.38	2.00	—
兵庫	—	88.6%	—	2.13	2.28	2.03	—
福岡	89.2%	—	2.11	—	2.39	2.10	—

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパー(平成22年調査の分析)

(独身者調査)

東京都民で、結婚の意思のある男性は84.1%, 女性は90.2%であり、全国値と比較しても大きな差はない。

東京都民の平均希望子ども数においても、男性2.08人, 女性2.07人であり、男女での希望数, 全国値との差ともに、ほとんど差はない。

(夫婦調査)

東京都における平均理想子ども数2.229人, 平均予定子ども数1.90人ともに、全国平均より若干低い傾向にある。